

平成22年地価公示（長野県）について

1 目 的

地価公示は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が都市計画区域及びその他の国土交通省令で定める区域内に選定した標準地について、毎年一回その正常な価格を公示しています。これにより、一般の土地取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の価格算定に際して、その価格と公示価格との間に均衡を保つことにより、適正な地価の形成に寄与する役割を果たすものです。

2 調査時点（価格判定の基準日）

平成22年1月1日

3 標準地の設定区域及び設定数

設定区域 都市計画区域及びその他の土地取引が相当程度見込まれるものとして国土交通省令で定める区域

市町村数 45市町村（19市19町7村）（平成21年も同様）

標準地数 337地点（平成21年 341地点）

4 概 況

住宅地の平均変動率は -3.8%と、13年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

商業地の平均変動率は -5.1%と、18年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

全用途の平均変動率は -4.3%と、14年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

5 特 徴

(1) 住宅地については、継続調査地点211地点すべてで下落しました。

市町村別では、2年連続ですべての市町村で下落し、軽井沢町（-7.0%）、野沢温泉村（-6.3%）、小諸市（-6.2%）等で高い下落率となりました。

(2) 商業地については、継続調査地点91地点すべてで下落しました。

市町村別では、2年連続ですべての市町村で下落し、軽井沢町（-10.7%）、小諸市（-8.5%）、東御市（-8.0%）等で高い下落率となりました。

(参考1) 地価公示平均変動率の推移

長野県

(単位: %)

区 分	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年
住宅地	- 4.1	- 4.5	- 5.5	- 5.9	- 7.1	- 6.1	- 5.4	- 4.0	- 2.6	- 3.1	- 3.8
商業地	- 11.0	- 11.4	- 12.1	- 11.6	- 10.3	- 8.0	- 6.5	- 4.5	- 3.3	- 4.2	- 5.1
全用途	- 6.2	- 6.6	- 7.8	- 7.8	- 8.4	- 6.9	- 5.9	- 4.3	- 2.9	- 3.5	- 4.3

全 国

(単位: %)

区 分	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年
住宅地	- 4.1	- 4.2	- 5.2	- 5.8	- 5.7	- 4.6	- 2.7	0.1	1.3	- 3.2	- 4.2
商業地	- 8.0	- 7.5	- 8.3	- 8.0	- 7.4	- 5.6	- 2.7	2.3	3.8	- 4.7	- 6.1
全用途	- 4.9	- 4.9	- 5.9	- 6.4	- 6.2	- 5.0	- 2.8	0.4	1.7	- 3.5	- 4.6

(参考2) 平均変動率の全国順位（上位 10 都道府県及び長野県）

住宅地			商業地		
順位	都道府県名	変動率 (%)	順位	都道府県名	変動率 (%)
1	宮崎県	- 1.7	1	沖縄県	- 2.6
2	沖縄県	- 2.1	2	静岡県	- 2.7
3	静岡県	- 2.2	3	三重県	- 3.1
4	三重県	- 2.4	4	宮崎県	- 3.5
5	愛知県	- 2.5	5	山梨県	- 3.6
5	島根県	- 2.5	5	岡山県	- 3.6
7	新潟県	- 2.7	7	岐阜県	- 3.9
7	山梨県	- 2.7	7	愛媛県	- 3.9
9	岐阜県	- 2.8	9	群馬県	- 4.2
9	岡山県	- 2.8	10	神奈川県	- 4.5
			10	新潟県	- 4.5
			10	長崎県	- 4.5
	～			～	
22	長野県	- 3.8	23	長野県	- 5.1